議 事 の 経 過

一、議長（須藤尚人） 皆様、おはようございます。（「おはようございます」の声あり）ただいまの出席議員は九人であります。定足数に達しておりますので、会議を再開し、ただちに本日の会議を開きます。

一、議長（須藤尚人） 日程第五、一般質問を行います。お手元に配布しております一般質問通告者表により、順次、質問を許します。それでは、四番、山谷博子議員の質問に入りますが、質問は一問一答方式といたします。まず、一項目めの質問を許します。
山谷博子議員。

【山谷博子議員 登壇】

一、四番（山谷博子） 町民からの声、また町民一人一人が主役のまちづくりを目指し、一般質問をいたします。

項目一、病児・病後児保育の必要性について質問をさせていただきます。

私は、子育て世代を応援するために、昨年から医療的ケア児の災害避難対応についてや、〇歳から二歳までの保育料無償化・副食費の無償化について質問をさせていただいておりました。

今回はタイトルにもあるように、病児・病後児保育の要望がありましたので質問させていただきます。

病児・病後児保育は病中や病後の回復期で安静を必要とする状態にあり集団保育が困難で、かつ保護者が就労している場合に、病院・保育所等において児童を一時的に保育する事業です。

皆さまご存じのように、子どもは急に発熱したりいつ病気になるかわかりません。そんな時に安心して病児を保育してくれるところがあればどんなに心強いかと思います。

子育て世代は世帯収入をあげるために必死で働いています。どうしても仕事を休めないときもあるでしょう。近くに面倒を見てくれる親御さんがいない世帯も多いと聞きます。頼るところは病児・病後児保育しかありません。

近隣市町村では、弘前市・平川市・黒石市などでこの事業は行われています。大鰐町では病児・病後児保育の必要性についてどのように考えているのか見解をお聞きします。

【山谷博子議員 降壇】

一、議長（須藤尚人） 答弁を求めます。

町長。

【町長 山田年伸 登壇】

一、町長（山田年伸） 皆さんおはようございます。（「おはようございます」の声あり） それでは、山谷議員の質問お答えいたします。

近年、共働き家庭が増える中で、子どもが病気にかかり、どうしても仕事を休むことができない場合に、病児・病後児保育は必要であると考えております。

本町では、当該保育を実施しておりませんが、弘前市と平川市の施設を、大鰐町民も利用することができます。利用実績は、令和三年度はなく、令和四年度が三人、令和五年度が五人となっております。

事業を実施するに当たっては、設備基準や職員配置基準など、様々な要件があります。特に、職員の配置基準の要件は、最低でも看護師一人と保育士一人となっており、利用実績を考慮すると費用対効果が低いものと考えられるため、弘前市と平川市の広域利用を推奨している状況であります。なお、現在、令和七年度からの「第三期大鰐町子ども・子育て支援事業計画」の策定中であり、令和六年二月には、「子ども・子育てに関するニーズ調査」を実施したところであります。病児保育のニーズ等も調査しておりますので、子ども・子育て会議の意見や財政事情も考慮しながら、実施について検討してまいりたいと考えております。

【町長 山田年伸 降壇】

再質問

一、議長（須藤尚人） 四番、山谷議員。

一、四番（山谷博子） 御答弁ありがとうございました。先般、弘前市の子ども家庭科を訪ねて、弘前市の病児・病後児保育事業についてお聞きしてきました。市が委託しているところは病児保育室。つまりこれは当面症状の急変は認められないけれども、病気の回復期に至っていない児童が対象の病児保育となりますけれども、クリニックに隣接していました。

また、病後児保育室に関しては、弘前市に三カ所あります。ちなみに利用料金なんですけれども、市内の方は一日の利用で千円。市外の方は二千円とのことでした。先ほど町長からも御答弁あったとおり、大鰐町の方も令和四年度は三件の利用があった。そして令和五年度は五人の利用があったとのことでした。さらに自主事業として、企業指導型ですけれども病児対応の施設が一カ所。そして病後児対応の施設が三カ所ありました。

弘前市のこれらの事業は弘大職員のワークライフバランス支援を目的に平成二十九年の四月一日からスタートしたと聞いております。また、平川市の子育て健康課にもお聞きしました。利用料は弘前市と同じだったんですけれども、平成二十七年から病後児保育事業がスタートし、令和元年から病児・病後児両方と拡充しているとのことでした。ということは平川市は九年前から子育て支援として事業化しています。

これでわかるように、大鰐町の子育て支援は遅れているわけです。何とか早急に事業化してほしいと思います。しかし、先ほどお話しにありましたように、事業化にあたっては様々な条件があり、クリアしないといけないわけですから簡単にいかないのも理解しております。そこで、病児保育に関してなんですけれども、せっかく大鰐診療所に小児科も週三回ありますので、弘前市のように医療機関併設の病児施設があれば、どんなに子育て世代は安心だと思います。病児・病後児事業は児童福祉法で福祉事業とされているにも関わらず、医療機関に関しては福祉施設と認められないとの問題があるとも聞いております。診療所に併設となれば、大鰐町としてはどのような問題があるのか、難しいものなのかお聞きします。

一、議長（須藤尚人） 保健福祉課長。

一、保健福祉課長（山中竜也） 診療所、医療機関に設置する際の懸念事項ということですが、先ほど町長の答弁にもありましたとおり、職員配置基準、設備基準のところではいいですと、設備基準の方でいけば専用スペースが必ず必要ということでもありますので、今診療所建てたばかりですので、おそらく空いているスペースないと思われまますので、併設で建設しないとだめになると考えられます。

あと職員配置ですが、看護師が一人、保育士が一人ということで、看護師は大鰐診療所の看護師をそのときだけ来てもらってもいいと思いますけども、保育士については新たに採用しないといけないと思われまますので、病児がいないときに保育士が何をするかという問題もあると思いますので、そこら辺が懸念される事項だと考えられます。

一、議長（須藤尚人） 四番、山谷議員。

一、四番（山谷博子） ありがとうございます。いずれにしろ子どもが急に熱を出したり、予期せず具合が悪くなるわけですから、病児対応の施設があればどんなに安心かと思うので、病児保育が充実してほしいと切に願います。実際弘前市では一件病院に隣接されています。医療機関併設ですと大鰐町としても保育士や部屋の確保の問題など様々な課題があるのは承知しておりました。まずは病児保育が難しければ、保育所併設の病後児保育からでも一日も早く進めていただきたいと思います。

近隣市町村では早いところでは九年前から事業化しているわけですから大鰐町では遅れをとってしまったわけです。これでは、子育て世代の方は大鰐町での子育てに不安を持ちますし、子育て支援が充実している近隣の市町村へ若い世代は流出してしまいます。様々な課題があるのは今お聞きしましたけれども、子育て・セーフティネットとしての役割もありますし、子育てと就労の両立支援、そして、大鰐町で産み・育てていきたいと思う若い世代が増えるよう、今後の町の行政手腕を期待しております。これで一項目めの質問は終わります。

一、議長（須藤尚人） 次に、二項目めの質問を許します。

四番、山谷議員。

【山谷博子議員 登壇】

一、四番（山谷博子） それでは、項目二、秋接種の新型コロナワクチンと健康被害についてお伺いいたします。

令和六年度の新型コロナワクチンも秋からということで接種が近づいてまいりました。各市町村が料金を決定することとなっていますが、大鰐町の場合の接種料金、そして対象者やワクチン名など詳細を教えてください。

また、過去の接種での健康被害ですが、昨年十二月のマスコミの報道によりますと、県内ではこれまで新型コロナワクチンによる健康被害の救済を申請したのは七十七人で、このうちワクチン接種との因果関係が否定できないと認定された人が、亡くなった二人を含めて四十九人、否認されたのが二人、審査中が二十六人となっているとの報告がありました。大鰐町には健康被害の報告はあったのか現状をお知らせください。

【山谷博子議員 降壇】

一、議長（須藤尚人） 答弁を求めます。

町長。

【町長 山田年伸 登壇】

一、町長（山田年伸） それでは、新型コロナワクチンについてお答えいたします。

一点目ですが、新型コロナワクチンの全額公費による接種は、令和六年三月三十一日で終了し、四月一日以降は、六十五歳以上の方などを対象とした定期接種に変わり、原則有料となります。対象者は、六十五歳以上の方と、六十歳以上六十五歳未満の方で、心臓、腎臓、呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害がある、身体障害者手帳一級に相当する方でありませ

す。接種時期は秋から冬にかけて一回、自己負担額は三千円で、生活保護受給者は無料です。使用するワクチンは未定であり、今後、厚生労働省において決定されることとなっております。

二点目ですが、予防接種による健康被害が生じた場合には、予防接種法に基づく救済を受けることができます。健康被害救済給付の請求は、健康被害を受けたご本人や、そのご家族の方などが、予防接種を受けたときに住んでいた市町村に対して行います。本町では、これまで新型コロナワクチンによる健康被害救済給付の請求はありません。

【町長 山田年伸 降壇】

再質問

一、議長（須藤尚人） 山谷議員。

一、四番（山谷博子） ありがとうございます。実際、大鰐町民に関しては三千円の自己負担で接種できるということ。そして、健康被害に関してはなかったということによかったと思っております。そこで、今お話しにあった救済制度についてなんですけども、健康被害があった場合の救済制度。厚生労働省のホームページを見ましたら、今までの接種で健康被害があった場合は、予防接種健康被害救済制度の対象となるが、これから今後の秋接種後に健康被害があった場合、任意接種の場合は、医薬品副作用被害救済制度の対象となると書いておりました。となると、予防接種健康被害救済制度と医薬品副作用被害救済制度の保証についての違いなど、例えば一時金が違うとか違いがあるのであれば教えていただきたいと思えます。

一、議長（須藤尚人） 保健福祉課長。

一、保健福祉課長（山中竜也） 救済制度の違いということなんですけども、まず法律に基づいて市町村が実施するものを定期接種。希望者が各自で受ける予防接種を任意接種と言っています。定期接種の方は先ほどもありましたけども、予防接種健康被害救済制度。任意接種の方は医薬品副作用被害救済制度というものを使うこととなります。定期接種の方は市町村が実施するので市町村の方に申請。任意接種の方は直接、医薬品医療機器総合機構というところに申請することとなります。具体的な救済の中身ですけども、定期接種でもA類とB類という定期接種ありまして、それぞれで補償内容あるんですけども、この定期接種のB類の疾病の制度と任意接種の制度、これが同じ金額となっていますので、定期接種と任意接種で補償内容が違うということはありません。

一、議長（須藤尚人） 四番、山谷議員。

一、四番（山谷博子） ありがとうございます。A類とB類があるということがわかりました。ありがとうございます。これまでのワクチンの接種率なんですけども、大鰐町の場合は大体何%くらいの方が接種したのか。近隣市町村と比べて多いのか少ないのかも教えてください。

一、議長（須藤尚人） 保健福祉課長。

一、保健福祉課長（山中竜也） これまでのコロナワクチンの接種状況ですけども、二〇二一年から始まって昨年まで行ってきましたけども、一番最初のときは高齢者で九十五%とすごく高い割合でしたけども、昨年秋、一番最後ですけどもこれが六一・四%ですのでどんどん下がっているという状況です。近隣市町村と比べてもさほど変わらないと認識しておりました。今回の定期接種になったときの想定される接種率ですけれども、前回の六一・四%というのを参考に予算計上しているところです。

一、議長（須藤尚人） 四番、山谷議員。

一、四番（山谷博子） ありがとうございます。次に、勸奨の仕方なんですけれども、町民にはどのような形でお知らせをしているのか、今までのように対象年齢の方に郵送となるのか。あるいは、今回対象者が限られているので、広報などでのお知らせのみとなるのか教えていただければと思います。

一、議長（須藤尚人） 保健福祉課長。

一、保健福祉課長（山中竜也） 周知の方法ですけども、定期接種のB類ということになりますので、高齢者の季節性のインフルエンザと同じ位置付けになります。毎年インフルエンザは広報、回覧での毎戸配布、あとはホームページでお知らせしておりましたので、今後インフルエンザと合わせて、そちらの方法で周知したいと考えています。

一、議長（須藤尚人） 四番、山谷議員。

一、四番（山谷博子） ありがとうございます。健康被害について不安に思っている町民も多いようですので、相談があった際に

ぜひ対応の方をよろしく願いいたします。以上で、私からの質問は終わります。ありがとうございます。

一、議長（須藤尚人） 以上を持ちまして、山谷博子議員の質問は終了いたしました。

一、議長（須藤尚人） 次に、五番、竹内富士子議員の質問に入りますが、質問は一問一答方式といたします。まず、一項目めの質問を許します。

竹内富士子議員。

【竹内富士子議員 登壇】

一、五番（竹内富士子） 五番、竹内、通告に従い質問させていただきます。まず、項目一、起業家マインドを持った青年や女性たちをつくるための対策について質問させていただきます。

一点目、「本町の青年や女性たちなど有志のための勉強会をやってはどうか。」ということについてです。

第六次大鰐町振興計画として、今年度から取り組んでいる弘前大学共同事業「町職員×弘前大学生 大鰐未来づくりプロジェクト」は、起業家マインドを持った人をつくるにあたって有効であると考えますが、これまでの内容と今後の計画についてお伺い致します。

また、青年や女性たちなど有志が集まって、「何か新しい仕事をつくり出すアイデアを生み出そう」という勉強会をやっていったら、アイデアは必ず出てくると思います。そこで、今後、この「大鰐未来づくりプロジェクト」計画の中に、本町の青年や女性たちなど有志が集まっての勉強会のような要素を取り入れるということに関してのお考えがありましたらお伺い致します。

二点目、「本町の学校教育におけるキャリア教育と起業家教育」についてお伺いいたします。

キャリア教育と起業家教育の違いについてと、キャリア教育に起業家精神的な要素を取り入れることに関してのお考えをお伺い致します。

町おこしのためには、起業家マインドを持った人をつくるのが大事だと言われています。町民の方からも、「何かをやろうと

しても、結局、教育なんだよな。」と、最後はそのように教育の大切さをお話された方もおりました。

あるいは、ある他県の小学生が、卒業論文に、将来の夢を次のように書いたそうです。「生活保護を受けて楽に暮らしたい。」と。また、先生に向かって「生活保護をもらうから勉強しなくていい」という子もいるそうです。生活保護は、本当に、困っているときは、何とか助けて差し上げるためにも救済措置としてあることはありがたいことであり、必要なことではあります。しかし、子どもにそのように言わせてしまう私達大人たちが何か間違っていないかと感じました。

人生は一冊の問題集だと言われます。喜びも苦しみもありますし、また、自分の思うようにならないことが多いのが人生ではないでしょうか。そんな時、コツコツと努力継続し、何かをやり遂げる喜びを伝えられたら、子どもたちにとって大きな学び、宝物になると思います。

人は多くの方々に支えられて育ちますが、いつかは、そのご恩を返したい。多くを与えられたように、今度は、自分も多くを与えられる人間になりたい。そのように考えられたら、どんなに幸せでしょうか。本町の学校においても、努力の大切さや、感謝の大切さ、報恩の大切さ等を大事にして教育していただいていると感じています。ほんとに、ありがたいことだと思っています。

以上、起業家マインドを持った青年や女性たちをつくるために、大鰐未来づくりプロジェクトに、町の青年や女性たちなど有志の勉強会的な要素を取り入れることに関してのお考えと、キャリア教育に起業家精神的な要素を取り入れることに関してのお考えをお伺い致します。ご答弁宜しく願いいたします。

【竹内富士子議員 降壇】

一、議長（須藤尚人） 答弁を求めます。

町長。

【町長 山田年伸 登壇】

一、町長（山田年伸） それでは、竹内議員の一点目の御質問にお答えいたします。

一つ目の弘前大学協働事業について、町は昨年度、弘前大学と包括連携協定を締結し、今年度は町と弘前大学が協働して大鱈町の未来を創造する「町職員と弘前大学生大鱈未来づくりプロジェクト」を立ち上げました。その内容は、学生と職員が、まち歩きやワークショップを通して、町の現状や課題について協働で学ぶものとなっております。七月には、学生と職員が考えた十年後の大鱈町の未来を、町民や町関係者に対して発表し、意見交換会を実施しております。

今後の計画については、十月に開催される弘前大学の学園祭に町のPRブースを出展し、職員と町内商業者、小中高生、そして学生が協働で町特産品を販売することにより、本町の魅力発信及び関係人口の獲得を図ることとしております。

二つ目の「起業家マインドに係る勉強会について」ですが、まず、起業家マインドとは、新しい事業分野を切り開くために必要な、発想力や行動力、チャレンジ精神など、スタートアップを起こす際に欠かせない不屈の精神のことを指します。

過去には、大鱈温泉もやし増産推進委員会が、起業を考える方や商工業者に有益となるような勉強会を実施しており、町商工会では、県の専門機関や町の金融機関と合同で、創業や経営改善等の商工に関するセミナーを実施しております。

また、現在も、町の資源や特色を活かし、持続可能な地域社会を築くための勉強会を、本町も参画している地域連携DMOで実施しており、町の事業者や町民の方が多く参加しています。今後も関係機関と連携し、志ある方が安心して起業できるよう支援してまいります。

二点目の質問については教育長より答弁があります。

【町長 山田年伸 降壇】

一、議長（須藤尚人） 教育長。

【教育長 前田了二 登壇】

一、教育長（前田了二） 竹内議員の二点目の御質問にお答えします。

一つ目のキャリア教育と起業家教育の違いについてではありますが、キャリア教育とは、一人一人の社会的・職業的自立に向け、

必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育です。

文部科学省は、キャリア教育として育む主要な能力に、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の四つをあげています。一方、起業家教育とは、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら、新しい価値を創造する力など、これからの時代を生きていくために必要な力を育成するものであり、チャレンジ精神、創造性、探究心、更には情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション能力の育成を目指すものとされています。育てようとする力は共通している部分が多くみられますが、手法においては起業家教育がより実践的であると言えます。

続いて二つ目のキャリア教育に起業家精神的な要素を取り入れることに関しての考えについてであります。起業家教育として行われる活動には、「起業家・経営者など外部講師を招いての講演」「職業調べ・企業活動の学習」「職場体験学習」「生産・販売体験」等が挙げられます。現在、大鰐小・中学校におけるキャリア教育の実践において、既にその要素を取り入れた取り組みが行われています。一例を挙げると、中学校においては、一年生での町内の店舗や事業所を訪問する「ふるさと体験学習」、二年生での「職場体験学習」、更には昨年度、全校生徒を対象として大鰐町で起業した方を招いて「キャリア講話」を実施しました。

また、小学校高学年における東京で自分たちが育てた野菜を販売する「大鰐元気隊キッズ」もその一つです。ただし、これはあくまでキャリア教育の一環として行っているものであり、起業家教育を意識したものではありません。そこで今後は、キャリア教育の中に起業家教育の要素を意識し取り入れていくことにより、更に児童生徒達が将来の夢や理想の自分について考え、これからの時代をよりよく生きていくために必要な力を身につけることができると思いますので、教育委員会としても具体的に学校へ示していけたらと思います。

【教育長 前田了二 降壇】

再質問

一、議長（須藤尚人） 五番、竹内議員。

一、五番（竹内富士子） 御答弁ありがとうございました。一点目についてでございますけれども、いろんなセミナーとかやっておられるということを今お聞きいたしましたけれども、若い方はどのくらい参加していたのかなというのがとても気になりました。先日、先ほどもお話しにありましてとおり、鰐c o m eで開催された、何でしたっけ。鰐c o m eで開催された集まりに私も参加させていただきましたけれども、一般の方で若者の方も参加しておられました。ということで、普段いろんなセミナーやっているときにどのくらい若い人が集まっているのかなということ、もしわかりましたらお願いしたいと思います。

一、議長（須藤尚人） 企画観光課長。

一、企画観光課長（太田勝久） 若者の割合なんですけども、一応DMOとかのセミナーにおいては二割程度いらっしゃると聞いております。その中には学生の女性の方もいらっしゃいました。

一、議長（須藤尚人） 五番、竹内議員。

一、五番（竹内富士子） ありがとうございます。では、二点目の方でございますけれども、今後意識して取り入れていただくということで、大変ありがたく思っております。ぜひ、よろしくお願ひしたいと思っております。やっぱり教育現場ではやるべきことが私現役のころに比べても項目がすごく増えているような感じがしております。その中で、基礎基本的なものの定着の時間が不足しないかなという、そういう心配なところもありますけれども、やっぱりこの起業家精神というのを通して自助・努力の精神とか、それから発明発見の精神とか、そしてさらにベンチャー企業が世界に雄飛していくという、そういう精神などを学ぶことで、どんどんやる気が出てくると思いますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。以上で、項目一の質問を終わらせていただきます。

一、議長（須藤尚人） 次に、二項目めの質問を許します。

五番、竹内富士子議員。

【竹内富士子議員 登壇】

一、五番（竹内富士子） 次に、項目二、除草・除雪対応のできる技能労務職員の現在の人数と今後の採用に関する考え方について質問いたします。

町民の方からの除草と除雪に関しての相談は、議員の皆様方にも多くよせられていると思います。私自身も、除草と除雪に関しましては、一番多いと感じているところです。除草について、河川堤防上の道路際の除草についても、ここ数年、ずっと気になっているものの一つです。

身近な地域の除草作業は、自主的に、個人として、または、グループなどで取り組んでおられる方も多くおります。一方、今まで除草をやってきてはいたが、最近では年をとり困難になってきているというお声もよく聞きます。

十年くらい前は、除草・除雪対応のできる正規の技能労務職員の方がおられたと聞いております。しかし、退職不補充や業務委託化などを通し変化してきていると言われておりますが、現在、本町において、技能労務職員は何人かおられますでしょうか。また、その中に、除草・除雪対応のできる技能労務職員は何人かおられますでしょうか。

弘前市では、私が調べたところによりますと、昨年の令和五年四月一日の段階で、技能労務職員が合計八十五人おられたそうです。そのうち、技能主事として、車の運転が主な仕事の方が四十九人、技能技師として、清掃が主な仕事の方が二十一人とのことで、この技能主事と技能技師の中に、除草や除雪を担当する方が含まれているとのことでした。

平川市におきましては、除草・除雪対応の技能労務職員が合計二十五人おられるそうです。平川市における今後の技能労務職員採用についての考え方は、昨年度の段階として、「状況を見て、必要に応じて、会計年度任用職員として採用していく」とのことでした。やはり、業務委託のみですと、緊急時の対応は難しく、間に合わない時もあるとのことでした。技能労務職員の方がおられれば、緊急の時などすぐに対応が可能であるとのことでした。

本町においても、町民の方への緊急の対応等のためにも、若い方を採用し育成していただければありがたいと思っております。

以上、除草・除雪対応のできる技能労務職員の現在の人数と今後の採用に関する考え方についてお伺い致します。

【竹内富士子議員 降壇】

一、議長（須藤尚人） 答弁を求めます。

町長。

【町長 山田年伸 登壇】

一、町長（山田年伸） それでは、除草・除雪対応についてお答えいたします。

本町において、現在、除草・除雪対応のできる技能労務職員はおりません。除草業務については、主に町職員が実施し、一部、民間業者へ委託しております。また、除雪業務については、主に民間業者等へ委託し実施しております。

町では、平成二十年に、「技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針」を策定しており、その中で、技能労務職員については、原則補充せず、民間委託を推進し、総人件費の抑制を図るとしてしております。よって、これまでも技能労務職員の採用を見送っている状況であります。今後も民間委託をうまく活用しながら、住民サービスの充実に努めてまいります。

【町長 山田年伸 降壇】

再質問

一、議長（須藤尚人） 竹内議員。

一、五番（竹内富士子） 御答弁ありがとうございます。企業委託で配慮していただくということでございました。平川市におきましては合計二十五人ということでございましたけれども、そのうちの十一人が正規職員で再任用六人を含むということで、二十五人のうちの十四人が会計年度任用職員であると、平均が五十九歳くらいであるということでございまして、本庁におきましても正規職員でなくても会計年度任用職員ですか。こういう方でもし可能であるならば、一人からでも採用していただくというお考えはございませんでしょうか。

一、議長（須藤尚人） 総務課長。

一、総務課長（原子 学） 現在の計画では増員の予定はしておりませんが、状況、必要に応じて、採用については検討してまいりたいと思います。

一、議長（須藤尚人） 五番、竹内議員。

一、五番（竹内富士子） 本当にありがたいことだと思っております。やっぱり町民の中には年をとって、除草作業とか危険を感じるようになってきている方もおります。そのような方々には個別対応で応じていると思っておりますけれども、やっぱりこの除草とかに関しては、多くの自治体でも大変苦勞していると聞きます。そして、各自治体でも様々な提案がされていて、例えば地域の方の協力を得るとか、そういう体制を考えると、あるいは防草対策として花壇作りをしてはどうかとか、いろいろアイデアが提案されているようではありますけれども、それぞれ課題は多いようでございます。今状況に応じてってということで、本庁においても、もしそういう町民のお声が多いようであれば必要に応じて、採用していただけるかもしれないということお答えいただきまして、本当にありがたいことだと思っております。今後も様々な対応の仕方について、検討し続けていただけることをお願いして、質問を終わらせていただきます。以上で私の全部の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

一、議長（須藤尚人） 以上を持ちまして、竹内富士子議員の質問は終了いたしました。

一、議長（須藤尚人） 次に、二番、藤田賀津彦議員の質問に入りますが、質問は一問一答方式といたします。まず、一項目めの質問を許します。

二番、藤田賀津彦議員。

【藤田賀津彦議員 登壇】

一、二番（藤田賀津彦） 通告に従いまして質問させていただきます。一項目め、あじゃら公園ラグビー場整備について。

前回ラグビー場の利活用について、ラグビー以外に転用できないか質問させて頂き、グラウンドの経年劣化など問題があり、新た

な利活用方法も含めて検討するという回答を頂きました。

七月のはじめ、弘前のサッカークラブチームを通して、J1の有名クラブチームが今後の合宿候補地としてラグビー場を視察に訪れたと聞きました。

J1クラブチーム合宿は今後六月から七月、通常四週間前後、選手を応援に来るファンが通常では常時約千名と言われ、商店街を含め大きな経済効果が生まれます。

経年劣化のグラウンド整備には多額の予算が必要になりますが、助成金を含め複数年を見越した経済効果を調査し、新たな利活用を考えては如何でしょうか。御答弁をお願いいたします。

【藤田賀津彦議員 降壇】

一、議長（須藤尚人） 答弁を求めます。

町長。

【町長 山田年伸 登壇】

一、町長（山田年伸） それでは、藤田議員の御質問にお答えいたします。議員仰せのとおり、グラウンドの経年劣化の課題から、新たな利活用方法を検討しているところ、去る七月上旬に、Jリーグに加盟するプロサッカークラブ関係者が夏の合宿候補地の一つとして検討するため、あじやら公園ラグビー場の視察に来町されました。その際、二年後からの夏の合宿を希望しており、滞在期間は一カ月程度、クラブファン及びマスコミ関係者で一日千名程度の来場者など、町全体への経済効果も期待できる内容でありました。

しかしながら、グラウンドの状態の悪さについて指摘があり、地盤の凹凸、雑草混じりの芝生、散水設備の未整備など、現状では厳しいとの見解でありました。

今後の対応としては、グラウンドを改修する場合の概算費用の算出と併せて、国などの補助金・助成金などの調査、民間資金か

らの財源確保など、費用対効果を検討し、ラグビー場の適切な運営に努めてまいります。

【町長 山田年伸 降壇】

再質問

一、議長（須藤尚人） 二番、藤田議員。

一、二番（藤田賀津彦） 御答弁ありがとうございます。商店街を中心に町を活性化させるためには外的要因なくしては、不可能に思えます。今回のJ1サッカーチームの件は町を発展させる千載一遇の大きなチャンスです。来場者が増えれば、農産物、商店街のお土産が売れます。不認定の助成金、クラウドファンディングなど資金調達を前向きに考え、ラグビー場整備を是非ともお願いし、この質問を終わります。

一、議長（須藤尚人） 次に、二項目めの質問を許します。

二番、藤田賀津彦議員。

【藤田賀津彦議員 登壇】

一、二番（藤田賀津彦） 続きまして、二項目めの質問に入ります。副町長設置について。

何度か副町長設置については議会で質問があったことは承知しております。

昨年宮下知事が誕生し、県知事が二十年ぶりに交代となりました。青森新時代を掲げ、行財政改革を積極的に取り組んでいます。県の方針に各自治体が対応できているところ、遅れているところと差が出始めてきています。

大鰐町は県との足並みを揃え、町長には今まで以上に町内各種団体や町民と意見交換をする場を増やして頂きたい、その為には町長をサポートする副町長の存在は不可欠に思いますので検討して頂きたい。御答弁をお願いいたします。

【藤田賀津彦議員 降壇】

一、議長（須藤尚人） 答弁を求めます。

町長。

【町長 山田年伸 登壇】

一、町長（山田年伸） それでは、副町長設置についてお答えいたします。

私は平成二十二年町長就任以来、現在四期目、十四年目になります。この間、財政改革の一環として、費を抑えるため、当町は副町長を置かずに頑張ってきたところであります。まず、財政が一段落したところで、副町長問題について様々議員の皆さんにも御相談申し上げたところ、意見が合わずに設置にいたっていないという経緯があります。

本来であれば、先ほど藤田議員の質問にあったとおり、県との関係、また国との関係、また現在行われている様々な行政運営において、少子高齢化対策など、様々な重大な課題が山積しております。このためにも補佐する副町長があると、行政運営はさらにスムーズになるものというふうに思っております。今後も議員の皆様とも相談しながら広く意見を聴取し、副町長設置については前向きに検討していきたいと思っておりますので、御理解御協力いただければと思います。

【町長 山田年伸 降壇】

再質問

一、議長（須藤尚人） 二番、藤田議員。

一、二番（藤田賀津彦） 是非とも早い時期に副町長の設置をお願いして、この質問を終わります。

一、議長（須藤尚人） 次に、三項目めの質問を許します。

二番、藤田議員。

【藤田賀津彦議員 登壇】

一、二番（藤田賀津彦） それでは、三項目めの質問に入ります。冬季スキー場集客対策について。

近年スキー場集客対策として、土曜日のリフトワンコインや宿泊者へリフト一日券付など行っていましたが、今シーズンについ

ては集客の目玉となる対策が無いようです。また二月インカレスキー大会開催は、一般スキー客のコース利用制限も重なり一般来場者減少にも繋がっていくと思います。

そこでお聞きしますが、今シーズンのスキー場集客対策はどうなっているのかどうか、また来場者が激減した場合、スキー場委託管理業者へ委託補助金は考えられるのかお聞きします。

【藤田賀津彦議員 降壇】

一、議長（須藤尚人） 答弁を求めます。

町長。

【町長 山田年伸 登壇】

一、町長（山田年伸） それでは、冬期スキー場集客対策についてお答えいたします。

スキー場集客対策につきましては、今シーズンも毎週土曜日を「キッズワンコインデー」とする取り組みを実施する予定です。また、町民にウィンタースポーツを楽しんでもらうため、「大鰐町民優待券」を配布するほか、マスコミによる広告宣伝、ホームページやSNSによる情報発信も予定しております。

次に、来場者が激減した場合の補助金の取扱いですが、指定管理者との基本協定書及び年度協定書により、天候や自然災害など不測の状況により営業損失が生じた場合のみ、上限額を年額一千万円とし、営業損失額の二分の一に相当する金額を負担しております。来年二月から三年連続で全国大会が開催されますが、大会以外にも冬のイベント開催など、スキー場が賑わうための方策について指定管理者と協議を重ね、集客対策に取り組んでまいります。

【町長 山田年伸 降壇】

再質問

一、議長（須藤尚人） 二番、藤田議員。

一、二番（藤田賀津彦） 御答弁ありがとうございます。県内では鱒ヶ沢スプリングスキー場が中国、シンガポール、韓国を中心にシーズン約二千名のインバウンド集客しております。また、八甲田山周辺は国外からの来場者を中心に、宿泊施設が満室の状態です。韓国・中国を含め、雪のない東南アジアはスキーがブームになっております。全国のスキー場には多くのインバウンド客が来場し、インバウンド客がこなれば経営が成り立たない状況になっております。このままのスキー場経営では町からの委託約四千万円で抑えた運営に留まり、魅力がないスキー場は益々、客離れや委託費約四千万円の賃金に対する費用対効果がなくなります。全国の成功事例を参考に担当課から指導をお願いし、この質問を終えます。

一、議長（須藤尚人） 以上をもって、藤田賀津彦議員の質問は終了いたしました。

一、議長（須藤尚人） ここで、十分間休憩をいたします。再開は十一時十分といたします。（午前十時五十八分）

一、議長（須藤尚人） 休憩を取り消し、会議を再開いたします。（午前十一時十分）

一、議長（須藤尚人） 次に、九番、秋田谷和文議員の質問に入りますが、質問は一問一答方式といたします。一項目めの質問を許します。

九番、秋田谷議員。

【秋田谷和文議員 登壇】

一、九番（秋田谷和文） それでは質問いたします。町の情報発信についてということでお伺いいたします。

現在、町が町民に情報を発信する媒体として、如何なるものを用いているか。全部を提示していただきたい。

また、一つの情報を発信するにしても、媒体の種類により、また情報を受け取る側の年齢・生活態様により、町民の知りうる可能性に強弱があることは容易に想像できます。

それ故、町が提示した全部の媒体について、年齢ごとにどの程度の割合の人々に、情報が届くことを想定しておられるのか。

町民八千三百人を○十八歳以上から三十歳未満◎三十歳以上から六十五歳未満㊦六十五歳以上に年齢区分し、各媒体ごとの想定

割合をお示しください。

【秋田谷和文議員 降壇】

一、議長（須藤尚人） 答弁と求めます。

町長。

【町長 山田年伸 登壇】

一、町長（山田年伸） それでは、秋田谷議員の御質問にお答えいたします。

現在、町が住民に情報発信する際に活用している媒体は、毎月発行している広報誌のほか、嘱託員を通じて回覧日に配布する印刷物、町ホームページ、令和五年度に運用開始した公式LINE、防災行政無線及びその電話応答サービス、防災あじゃらメール並びに母子手帳アプリ等と多岐にわたります。

町では、第六次振興計画の取組として、「誰も置き去りにしないデジタル化の推進」を掲げており、情報が広範な年齢層に届くことを重視しております。しかし、議員仰せの媒体ごとの割合については、情報の受け取り方が個人の好みや習慣によって異なること、また、各媒体の利用率や情報の収集方法も日々変化していることから、定量的に想定することが難しい状況にあります。

大まかな傾向としましては、広報誌等の紙媒体は、年配の方々に広く利用され、一方でLINEは、他のSNSとともに若い世代にとってのコミュニケーションツールの主流となっております。そして、SNSの普及により、オンライン上で様々な情報にアクセスする機会が増えており、今後、より幅広い年齢層への情報発信が期待されます。

また、母子手帳アプリは、妊娠から出産、育児までをサポートし、地域とつながる安心の子育て支援アプリとして運用しております。今後も一つの媒体だけに偏らず、多様な情報発信手段を活用することにより、情報を幅広い年齢層に届けることができるよう努めてまいります。

【町長 山田年伸 降壇】

再質問

一、議長（須藤尚人） 九番、秋田谷議員。

一、九番（秋田谷和文） 私は二週間ほど前、先月の二十七、八日です。二週間ほど前に原稿を提出したわけですが。なぜ原稿を提出しているかという、それは議会運営委員会の申し合わせによって、適格な答弁というものを得るためだということになるかと思えます。原稿において、全部の媒体を示してくれとお願いをしているわけです。期間は二週間ありました。「など」という答弁はおかしいのではないのでしょうか。議長、善処をお願いします。

一、議長（須藤尚人） はい。総務課長、具体的な数字とかは出ていないですか。すべての媒体ということでしたので、具体的にすべての媒体を挙げていただけますでしょうか。

総務課長。

一、総務課長（原子 学） 町長が答弁いたしました媒体のほかに、テレビコマーシャル・ラジオ・新聞があるかと思えます。そのほかにも、等に含まれる媒体としては、今申し上げた媒体があるかと思えます。

一、議長（須藤尚人） 九番、秋田谷議員。

一、九番（秋田谷和文） テレビ、新聞、あと何とかがあるというふうな御答弁でした。なんでそういうのあるのかということで、済ましてしまう。全部というふうな質問の仕方をしたわけです。これは、完全な議会に対する軽視じゃないですか。どう考えますか町長。

一、議長（須藤尚人） 町長。

一、町長（山田年伸） 私としては、まずメインになるのが広報誌であろうかと思えます。あと今デジタル化で皆さんスマホを持っている方がだいぶ多くなって、LINEを役場から発信しております。そういう登録している方には自動的に各自のスマホにメールを自動的に発送するようになっております。また、あじやら防災無線においては聞き取れない方は電話番号登録すると、その内

容も自動的に取得することができると思っておりますので、それらが一般の町民の方々にはそれらで情報が収集できるものと認識しております。

一、議長（須藤尚人） 町長今の答弁ですけれども、九番、秋田谷議員から議会軽視ではないかということもありましたので、そのことも含めてもう一回答弁いただけますか。

（「そのことを含めてではなく、聞いたことになぜきちんと答えてもらえないのか。それが議会軽視じゃないかと町長に尋ねたんですよ」の声あり）

一、議長（須藤尚人） もう一回そうすれば、秋田谷議員の質問終わりましたけれども、あらゆる媒体というものをまとめて答弁してもらいます。総務課長大丈夫ですか。町長が先ほど答弁したことも含めて秋田谷議員からもともとすべての媒体についてという御質問でしたので、それに対してきちんと答えていただきたいということですのでよろしくお願いします。

総務課長。

一、総務課長（原子 学） そうすれば、改めてお答えいたします。毎月発行している広報誌のほか、嘱託員を通じて回覧日に配布する印刷物、町ホームページ、令和五年度に運用開始いたしました町の公式LINE、防災行政無線及びその電話応答サービス、防災あじゃらメール、母子手帳アプリ、そのほかテレビCM、ラジオ、新聞、それと先ほどは申してなかったんですけど、この町ホームページに町で配布している広報誌、あと回覧、こちらの方も町ホームページを通じてデジタル配信も行っているところでもありますので、申し添えいたします。

一、議長（須藤尚人） 九番、秋田谷議員。

一、九番（秋田谷和文） 質問に対しては誠意を持った御答弁というものを今後なさってくださるよう、強く望みます。まったく大体何割の町民をカバーしているのかってということについて、どの媒体に関しても割合で何%がカバーしているだろうと、そういった割合でもって想定していることはないんですか。例えば大鰐広報、これなんかも発行になってから何十年にもなるでしょう。

それからホームページというのが何年になるかわかりません。しかしこれはホームページを見るための機器というものがなければ見れないわけです。ホームページについて、あるいは広報について大体何%の人をカバーしているか、これすらまったく想定しておられないんですか。

一、議長（須藤尚人） 町長。

一、町長（山田年伸） これについてはデータをとったことがないので、具体的な数字は述べるられませんが、広報は各町内会、それこそ嘱託員から班長があって、各毎戸に広報誌を配布されておりますので、およそ九十数%は購読しているものと思っております。また、メールについては若年層割合、およそ三十九%くらいですか。それくらいの方は三十歳以下の方はほとんどがスマホを持っているものというふうに思っておりますので、その辺についてはやっぱり三十%以上の方がそういうLINE、そういうアプリで情報をとれているものと認識しております。

一、議長（須藤尚人） 九番、秋田谷議員。

一、九番（秋田谷和文） ただいま山田さんから数字を御答弁いただきました。しかしあくまでそれは推測なわけですね。あなたのね。これからこれを具体的な数字、どの程度の町民をカバーしているのだろうかということを御調査するお考えはあるんでしょうか。どうでしょう。現実にカバーしきれないということもあろうかと思うんですよ。

一、議長（須藤尚人） 今後、調査する考えがあるかということで。答弁お願いします。

一、議長（須藤尚人） 暫時休憩いたします。（午前十一時二十四分）

一、議長（須藤尚人） 休憩を取り消し、会議を再開いたします。（午前十一時二十八分）

一、議長（須藤尚人） 町長。

一、町長（山田年伸） 広報誌については先ほども述べたとおり九十数%は配布されているもので、各家庭内において、例えば世帯主だけ見て、あとの子どもたちは見ないとか、そういうことにならないように若い世代のためにはLINEやアプリなどの配信を

して、またホームページ、パソコンない方は見れないと言いましたけど、ほとんど若い世代、勤労者の場合はパソコン持っている方がほとんどであろうかと思っておりますので、それについては町からの情報発信は十分に発信できているものと認識しておりますので、特別その各媒体について何%であるとか調査するのは大変困難であり、多額の費用がかかると思っておりますので、町としては十分この情報発信できているということで、今後もその各媒体のデータなどを取るのは大変難しい問題だというふうに思っております。町としてはこれまで以上に広報誌も魅力あるようなものになるよう、町民が目を通しやすいものになるよう努力していきたいと思っております。

一、議長（須藤尚人） 九番、秋田谷議員。

一、九番（秋田谷和文） 御答弁ありがとうございました。甚だ残念な答弁だと断じざるを得ない。情報を発信すれば、それでこと足りるというふうな体質が如実に表れたものだと私は思います。現に、いくつかの媒体を通じて情報を発信したとしても、カバーされていない人間がおります。私自身一つ経験をいたしました。そのことをここに指摘して質問を終わります。

一、議長（須藤尚人） 以上をもって、秋田谷和文議員の質問は終了いたしました。

一、議長（須藤尚人） 次に、六番、前田一裕議員の質問に入りますが、質問は一問一答方式といたします。一項目めの質問を許します。

六番、前田議員。

【前田一裕議員 登壇】

一、六番（前田一裕） 質問いたします。大鰯町六次産業化・地産地消推進戦略について。

今年度の六次産業化への取り組み状況と、加工施設・加工食品等の産地直売所の新たな施設整備の計画は予定されているかお伺いいたします。

【前田一裕議員 降壇】

一、議長（須藤尚人） 答弁を求めます。

町長。

【町長 山田年伸 登壇】

一、町長（山田年伸） それでは、前田議員の御質問にお答えいたします。

一点目の「六次産業化の取り組み状況について」ですが、農産物の地産地消と地場製品の消費拡大及び産業の活性化を図るため、令和五年度に「大鰐あじゃら山村活性化対策協議会」を設置し、事業を推進しております。これまでの取り組みとして、昨年度はマーケティング分析、新商品開発や販路開拓のための実践研修を行いました。今年度は、試作商品の開発、首都圏マルシェでの試験販売、販路拡大のためのインターネットショッピングサイトの立ち上げに係る事業に取り組んでいるところであります。これにより、生産・加工・販売について総合的かつ一体的な推進を図り、新たな所得の確保、雇用の創出と地域活性化を目指しております。

二点目の加工施設・加工食品等の産地直売所の整備計画については、現在のところ予定しておりませんが、加工及び商品化については、民間の業者、直売所については、地域交流センター鰐 c o m e や地元商店と連携し、インターネットを活用しながら販売体制を構築してまいりたいと考えております。

【町長 山田年伸 降壇】

再質問

一、議長（須藤尚人） 六番、前田議員。

一、六番（前田一裕） コロナで、事業が中断したことは承知しております。目指しているのは大変結構ですし、進んでいただきたいと思います。ただ、大鰐町の直売所、確かに鰐 c o m e にも直売所がありますけれども、やはり主要道路に前にも申し上げたとおり直売所がないのは大鰐町だけです。両隣にはありますので、そこら辺を含めて加工所・直売所・加工する団体、これをやっば

りセットで目標を掲げて進んでいかないと形にならないと思いますので、来年再来年の話しでなくてもいいので、何年にはそういう形で町の加工所・直売所を作って、それに農業生産者、極端な話しを言えば家庭菜園を大きくやって食べきれないものが売れるような、農産物に限らずほかの製品を加工している方々も商品を並べられるようなそういう施設が必要かと思っておりますので、今後計画としては町としてもう一度考えることは予定されますか。再度お願いいたします。

一、議長（須藤尚人） 町長。

一、町長（山田年伸） やはりこういうことは六次産業化について生産者、そちらの方から声が挙がってきた場合、町としても対応していきたいと。町主導でやることによって、笛吹けど踊らずというふうにならないように。また、近隣の町村でもそういう実例を研修しながら町に必要なものかどうかは、今後生産者と相談しながら進めていく事業であろうかと思っております。

一、議長（須藤尚人） 六番、前田議員。

一、六番（前田一裕） 生産者がどのような声を挙げれば形になっていくのか具体的にアドバイスをいただければと思いますが。

一、議長（須藤尚人） 町長。

一、町長（山田年伸） 農業には様々な団体があります。例えばりんご支会であるとかトマト部会であるとか、あとは林業関係でも様々な米生産農家であるとか、そういう団体があります。そういう方々がこういうふうな加工施設を作って、販売したいと。年間これだけの数量が出せると、そういう具体的な計画をもって、町にこういうものが欲しいという意見が多くあれば町でそれが検討する材料になるものと思っております。

一、議長（須藤尚人） 以上をもちまして、前田一裕議員の質問を終了いたします。

一、議長（須藤尚人） 次に、一番、三浦道広議員の質問に入りますが、質問は一問一答方式といたします。一項目めの質問を許します。

一番、三浦道広議員。

【三浦道広議員 登壇】

一、一番（三浦道広） 町の害獣対策について質問させていただきます。

昨年度は例年以上に、熊、猿などによる農作物への被害が町内でも散見されました。今年度は、今現在、昨年度程の被害は聞こえてきてはいませんが、これからが農作物の収穫期を迎え、被害も例年増してくる時期になり、人的被害も懸念されます。

そこで、町の害獣対策への取り組みをお聞きしたいと思います。

また、度々ニュースでも取り上げられている狩猟免許保有者、いわゆる猟友会の会員の高齢化及び減少対策について町の対応をお聞きしたいと思います。

【三浦道広議員 降壇】

一、議長（須藤尚人） 答弁を求めます。

町長。

【町長 山田年伸 登壇】

一、町長（山田年伸） それでは、三浦議員の御質問にお答えいたします。

議員仰せのとおり、昨年度は農地でクマの出没が多発し、りんご等の食害が多く発生しました。人的被害が発生しなかったことは幸いですが、本町においては四百五十二万九千円の被害があったところです。

今年度においても、昨年と比較するとまだ少ない状況ではありますが、果樹等の収穫期を迎え、食害の被害が増加しているところでもあります。このような害獣被害への対策として、担い手を失い放任されている果樹園の解消、及び忌避剤などの使用で農地などに近づかせないようにする「被害の防除」、わなの購入や猟友会活動費の補助による「捕獲体制の充実」、狩猟免許の取得費用や各種講習会の受講料補助による「人材の確保と育成」、これらの取り組みを総合的に推進していくことが害獣対策として有効であると考え、重点的に取り組みを行っているところです。

また、これまで被害の少なかったイノシシの通報が増加しているところであり、効果的な防除や捕獲技術の向上について、情報収集を行いながら、対策してまいりたいと考えております。

次に、狩猟免許保有者の状況ですが、町が設置している鳥獣被害対策実施隊の免許保有者は、二十名おり、平均年齢が五六・六歳と高齢化が進んでいるところでもあります。しかし、令和五年度に二名、令和六年度に三名の新規隊員の加入があり、うち一名は二十歳代の若手も含まれております。今後も各種助成事業を継続し、人材の確保と育成の取り組みを推進してまいります。

【町長 山田年伸 降壇】

再質問

一、議長（須藤尚人） 一番、三浦議員。

一、一番（三浦道広） 今、町長からの答弁ありましたように新しい害獣として猪、大変周りでも騒ぎ始めてきています。猪っていうのは中々地元の猟友会の皆さんでも今までとったことないものですから、手を焼いていると思いますが、町と猟友会、強力しながらいろいろ捕獲のための手を尽くしていただいて、また猟友会の方々に負担をかけないように、例えば地区の人とかに鉄砲までいかなくても罠を設置するための免許をとっていただくとか、地区で罠を用意していただくとか、その辺もお願いして、官民一体となって害獣の対策をしていただければと思います。以上で、質問を終わらせていただきます。

一、議長（須藤尚人） 以上をもって、三浦道広議員の質問は終わりました。

一、議長（須藤尚人） ここで、昼食等のため、暫時休憩いたします。再開は十三時十五分からといたします。（午前十一時四十二分）

一、議長（須藤尚人） 休憩を取り消し、会議を再開いたします。（午後一時十五分）

一、議長（須藤尚人） 次に、三番、高橋浩二議員の質問に入りますが、質問は一問一答方式といたします。まず、一項目めの質問を許します。

三番、高橋浩二議員。

【高橋浩二議員 登壇】

一、三番（高橋浩二） 通告に従いまして、質問をさせていただきます。

一つ目の質問ですが、罹災者救助費についてを質問させていただきます。

「大鰐町罹災者救助に関する条例」この条例は昭和三十七年から適用され平成三年に改定されていますが、救助費が一世帯二万円というのは現代の物価に合わないように感じます。町では今後この条例の見直しなどを考えておられるのでしょうか。町の考えをお聞かせ願います。

【高橋浩二議員 降壇】

一、議長（須藤尚人） 答弁を求めます。

町長。

【町長 山田年伸 登壇】

一、町長（山田年伸） それでは、高橋議員の御質問にお答えいたします。

罹災者救助費は、火災、風水害、地震、山崩れ、崩雪、その他災害に際して、住宅に損害を受けたときに支給しております。支給額は、全焼全壊の場合は一世帯二万円、半焼半壊の場合はその半額の一万円としております。

この救助費は、生活再建のための資金ではなく、お見舞金という意図で支給しておりますので、物価に合わせた改定は考えておりません。

現在、中弘南黒管内の市町村で、条例化して実施しているところは大鰐町のみではありますが、引き続き実施していきたいと考えております。

【町長 山田年伸 降壇】

再質問

一、議長（須藤尚人） 三番、高橋議員。

一、三番（高橋浩二） 御答弁ありがとうございます。この辺の地域で大鰐だけっていうのは正直驚きました。いろいろ町のホームページとか見させてもらって生活の当面の資金とか借りれるっていうふうには書いていました。でも借りたものは返さなきゃいけない。中々実際ああやって皆さんの声を聞けば、まずご飯食べるところから始まって、衣類とか生活必需品がすべてなくなってしまった。その中でももらえるのはとてもありがたいけれども、今すぐにでも生活するために必要なものを買いたい。また、たまたま家族のところにいけるからよかったものの、家族のところにいけなかったらアパートとかを探すしかない、とにかくお金かかります。そういうのいろいろ声聞いたときにほかの自治体でやってないことを大鰐がやっているのは大変すばらしいんですけども、やはり罹災者視線に立って、いろいろ考えていただけたらなと思って質問させていただきました。今後とも何か機会があればいろいろ検討してもらいたいと思います。一つ目の質問はこれで終わります。

一、議長（須藤尚人） 次に、二項目めの質問を許します。

三番、高橋議員。

【高橋浩二議員 登壇】

一、三番（高橋浩二） それでは、二つ目の質問に入らせていただきます。

公式Instagramについて質問させていただきます。

先日、七月二十五日に開催されました大鰐未来づくりプロジェクトの意見交換会に参加させていただきました。中でも「町公式Instagramの開設」のプレゼンを聞かせていただきましたが、これはすぐにでもやるべき事業だと感じました。というのもこれからもっと大鰐を知ってほしい年齢層が使っているSNSはInstagramが多く、情報の拡散にも優れているからです。

皆さんご存じの「わんどすとりーと」集客数は四千人以上と報道されていきました。このイベントもInstagramでの情報拡散

だそうです。費用もかからない、若い年齢層にも情報が届く、そして拡散されやすいのでより多くの人に情報が届く。公式LINEとは似ているようで全く違うSNSです。

町をより多くの人に知ってもらい関係人口を増やすためにも公式LINEを活用しつつも早急に公式インスタグラムも開設すべきと思いますが町はどのようにお考えでしょうか。

【高橋浩二議員 降壇】

一、議長（須藤尚人） 答弁を求めます。

町長。

【町長 山田年伸 登壇】

一、町長（山田年伸） それでは、公式インスタグラムについてお答えいたします。

議員仰せのとおり、インスタグラムは若者の間で、写真や動画による情報発信に特化したアプリケーションとして流行しており、国内でも広く利用されているSNSとなっております。

確かに、インスタグラムは、視覚的な情報を効果的に発信する手段として魅力的なSNSですが、運用には慎重な見極めが必要だと感じております。

懸念事項として、まず、インスタグラムにおける情報発信は、写真と動画の投稿が中心となりますが、イベント参加者や背景などに個人情報が含まれる可能性があり、注意が必要となります。

また、インスタグラムは、写真や動画の撮影から編集作業までをこなし、情報を迅速に、かつ定期的に配信したり、コメントへの対応をしたりすることが求められます。公的運用である以上、情報の正確性も個人配信以上に求められ、適切な運用ルールの取り決めが重要かと思われまます。

これらの点を踏まえつつ、広く情報発信できるインスタグラムの意義を十分に認識しながら、導入について慎重に検討してまい

りたいと思います。

【町長 山田年伸 降壇】

再質問

一、議長（須藤尚人） 三番、高橋議員。

一、三番（高橋浩二） 御答弁ありがとうございます。この公式インスタにこだわるわけではないんですが、大鰐町関係人口をたくさん増やしたい、そういう思いが私にはあります。関係人口をこれからももっと増やすためにも。大変だと思います。ルール作り、本当に大変だと思うんですけども、ぜひやってほしいなと思います。二つ目の質問はこれで終わります。

一、議長（須藤尚人） 次に、三項目めの質問を許します。

三番、高橋議員。

【高橋浩二議員 登壇】

一、三番（高橋浩二） では、三つ目の質問をさせていただきます。三つ目は補助金事業についてです。

農林業生産資材等物価高騰対策購入支援事業補助金、事業者パワーアップ推進事業補助金、どちらの補助金事業も申請される方が多く早々に予算額に達し受付を終了されていましたが、このように需要のある事業は生産者や事業者の所得向上のため今後も継続されるべきと思います。

また継続していくことで内容もより利用者に寄り添った内容にバージョンアップされるものと思います。しかし一方では「申請しようと思ったらもう終わっていた」という町民からの声が私のところに多数寄せられています。このような声に応えるためにも予算増額の余地や利用者にさらに寄り添った内容にバージョンアップされるようなお考えはおありでしょうか。

【高橋浩二議員 降壇】

一、議長（須藤尚人） 答弁を求めます。

町長。

【町長 山田年伸 登壇】

一、町長（山田年伸） それでは、補助金事業についてお答えいたします。

まず、農林業生産資材等物価高騰対策購入支援事業補助金ですが、物価高騰により影響を受ける農林業者の生産性・商業性の向上を図る目的とし、作業用機械・農薬、肥料等の購入経費の一部を補助するものとなっております。

今年度は、国の物価高騰対応地方創生交付金を活用し、八百四十万円の予算額に対し、八十六件の申請があり、六月中旬に予算額に達したため、募集を締め切っております。

また、事業者パワーアップ推進事業補助金は、地域経済の活性化を図るため、町内の中小企業者及び小規模事業者が行う取組みに対して、対象経費の一部を支援するもので、四百万円の予算額に対し、二十六件の申請があり、七月中旬に予算額に達したため、こちらも募集を締め切っております。

これらの補助事業は、国県などの事業を活用し、限りある財源の中から当該事業を実施しているため、全ての事業者へ行き渡るものとはなりませんでした。

今後も、有効な支援が出来るよう、ニーズを把握しながら、国県に支援を強く要望し、財源を確保するとともに、事業が継続できるよう努めてまいります。

【町長 山田年伸 降壇】

再質問

一、議長（須藤尚人） 三番、高橋議員。

一、三番（高橋浩二） 御答弁ありがとうございます。関係人口を増やしたり、皆さんの所得が上がることで大鰐町もより一層よくなると思います。そのためにも中々財源確保というのはすごく難しいのは重々承知なんですけども、やはりその事業者・

生産者皆さんの所得向上、こちらと、先ほど申し上げました関係人口を増やしていくこと。こういうこと自治体の皆さんでより一層頑張ってもらえれば、次の大鰐町にうまくつながっていくんじゃないかなと思いますので、ぜひとも皆さんよろしく願いたいと思います。以上で、私の質問は終わらせていただきます。

一、議長（須藤尚人） 以上をもって、高橋浩二議員の質問は終了いたしました。

一、議長（須藤尚人） 次に、七番、中島英臣議員の質問に入りますが、質問は一問一答方式といたします。まず、一項目めの質問を許します。

七番、中島議員。

【中島英臣議員 登壇】

一、七番（中島英臣） 七番、中島英臣、通告に従い質問いたします。今回の私の質問は三項目ですが、各項目ごとに聞きたいことがいくつもありますので、お答えをお願いします。それでは、質問したいと思います。最初の一項目めは異常気象による災害時の町の対応についてです。

今、日本だけでなく世界が温暖化による、あり得ない異常気象による災害が発生しております。野沢温泉と姉妹都市であるオーストリア西部のアールベルク地方のサントアントン村のスキーリゾートでは、つい最近、八月十六日に同国で記録的な大雨による土砂災害が発生しました。この災害により、道路・家屋・ホテルが甚大な被害を受けております。知り合いからその様子をネットで送られてきて、義援金の支援に協力してほしいと連絡がありました。この地はかつて、スキーの仕事で行った場所で、あのアルプスに囲まれたスキーリゾートであるが、その村が崩壊する様子を見てショックを受けました。幸い今年大鰐は災害による大きな被害を受けていません。しかし、日本でも各地で線状降水帯による集中豪雨が発生して被害を受けております。思えば、大鰐町も令和四年八月三日の大雨により、多大な被害を受け、災害リスクを経験しています。異常気象による災害が増え、町民の不安は益々増えることになると思います。河川の増水や、土砂災害及び台風による農家の方々の被害が出る可能性もあります。

そこで質問ですが、㊦自助・共助・公助などの役割分担をどのように町民に伝えているのか。㊦農家の方々の対応について。㊦復旧・復興に対するリスクファイナンス、つまり財政的な準備をする必要があるがどのように考えているのかお聞きしたと思います。

【中島英臣議員 降壇】

一、議長（須藤尚人） 答弁を求めます。

町長。

【町長 山田年伸 登壇】

一、町長（山田年伸） それでは、中島議員の質問にお答えいたします。

一点目の「自助・共助・公助などの役割分担をどのように町民に伝えているか」についてですが、町では、第六次振興計画の取組として「地域共生社会形成の推進」を掲げており、その中で、自助・共助・公助が適切に作用するよう、住民の意識啓発や参加を促進する、としております。

自助・共助・公助の考え方は、災害時において重要かつ効果的な役割を果たします。住民に対し、その役割を伝える場となる町総合防災訓練は、住民がお互いに助け合い、自分の身を守るための理解を深める重要な活動の一つとなっております。そのほか、防災マップの配布や、町民に対する防災講話などが、自助・共助・公助の普及啓発にも繋がっております。

これらの取組みを通して、今後も地域全体の防災意識の向上に努めてまいります。

二点目の「農家の方々への対応」についてですが、県、JA、町農業団体と連携し、気象情報の早期把握や連絡を密にとり、町の防災無線、公式LINEなどを利用し、迅速に情報を伝達できるよう体制を整えております。

また、起こりうる様々な自然災害などのリスクに対する自助体制の構築支援として、収入保険、果樹共済、園芸施設共済の掛金の一部を助成し、農業者の負担軽減を行っているところであります。

三点目の「復旧・復興に対するリスクファイナンス」についてですが、災害等があった時の臨時的な財源として、財政調整基金があります。財政調整基金は、御承知のとおり、予期せぬ事態に対応するために設けられた基金であり、災害時の復旧復興活動等に充てるための財源となっております。

財政調整基金は、令和五年度末で十億円程度積み立てられており、ある程度のリスクに備えることができていると思われまます。この基金を活用することで、災害が発生した際に迅速な復興活動を展開することができると思われまます。

【町長 山田年伸 降壇】

再質問

一、議長（須藤尚人） 七番、中島議員。

一、七番（中島英臣） その災害が夜とか、あるいは昼とかいつ起きるかわかりません。ということは総合的な防災もそうですけど、各地域の村、住んでる人たちが如何にそういうことに対応するか。その辺が私自身も村に住んでても果たしてあるかなと思うと、はてなマークのところもあります。しかし、そういうところを見なくて、一生懸命みなさんに働きかけていくのは町の仕事であります。今私も議員になりまして、これからも町長共々、各地域の場所でそういう訓練が行われるように、また働きかけていきたいと思われまます。それと、台風もそうです。りんごが落ちて、そして大変なことになったことも経験して居る。そのときは、農家の人たちもこのまま農家を続けていいのか。そういうところで不安になったこと居る。しかし、さっきのように、町がしっかり補助して、それでやっていただけると、またやる気が起きてくるかもしれまます。いずれにしろ、リスクファイナンスでそれだけの財政があるようですから、ぜひ今後も町の方々に、あるいは各地域の方々に働きかけてやっていただきたいと思われまます。それが、安心安全にこの町に住むためによろしく願われまます。

一、議長（須藤尚人） 次に、二項目めの質問を許しまます。

七番、中島英臣議員。

【中島英臣議員 登壇】

一、七番（中島英臣） それでは、二項目めのインカレの進捗状況について説明したいと思います。

今冬、つまり昨年ですね。異常気象により、かつてないほどの雪不足でしたが、今後もビック大会が行われ、今町の職員含めビック大会の運営をしたことがない方々が増えています。

S A J 側も心配なので、万全な体制で今後行われるビック大会に備えたいということで次期シーズンインカレが行われることになったのですが、今現在どのように対応しているのか。

⊖準備室について。

⊖宿泊について。

⊖雪が少ないときの対応について。お聞きしたいと思います。

【中島英臣議員 降壇】

一、議長（須藤尚人） 答弁を求めます。

町長。

【町長 山田年伸 登壇】

一、町長（山田年伸） それでは、第九十八回全日本学生スキー選手権大会、通称インカレの進捗状況についてお伝えいたします。

まず一点目の「準備室について」ですが、今年度インカレの開催が決定していたことから、本年四月に国民スポーツ大会準備室から全国スキー大会準備室へ名称変更し、様々な準備をしております。

本年五月十三日に第九十八回全日本学生スキー選手権大会大鰐町実行委員会を設立し、大会開催に必要な事案に対応しております。また、町実行委員会とは別に町職員で組織する実施本部や、県スキー連盟などの競技団体を含めた競技運営部会を設置し、準備を進めております。

続いて、二点目の「宿泊について」であります。大会配宿業務の委託業者の公募を行い、八月二十三日に決定したところであります。今後、旅館・ホテルなどの宿泊施設に、宿泊受入れに関する調査を実施した上で宿泊要項を作成し、準備を進めてまいります。

最後に三点目の「雪が少ないときの対応について」ですが、インカレに関しては、全日本学生スキー連盟などの関係団体と協議しながら、安全面に配慮し、円滑な大会運営に努めてまいります。また、雪入れ作業については、必要と判断される場合、予算などを議会の皆様にも相談したいと思います。

【町長 山田年伸 降壇】

再質問

一、議長（須藤尚人） 七番、中島議員。

一、七番（中島英臣） 進捗状況の準備室ですね。それを作ってみているみたいですが、もしかしたら兼務する方々が多いのではないのでしょうか。あまりにも兼務があることによって、なんとなくこなしている形になってきて、実際のその準備に繋がらないような感じはしますが、その辺のことをお聞きしたいと思います。もう少し人員を増やせないか、ということも含めてです。

一、議長（須藤尚人） 学務生涯学習課長。

一、学務生涯学習課長（木田孝悦） ただいまの質問にお答えします。現在、学務生涯学習課では全国スキー大会準備室の兼務職員が十名となっておりますが、その中から三名程度が兼務ですけれども、専門的にやっているような形になっています。あと選任が望ましいというお話がありましたけれども、こちらとしても当然選任が望ましいということではあるんですが、この辺については人事の話しでもありますので、町長とも相談していきたいと思っております。

一、議長（須藤尚人） 七番、中島議員。

一、七番（中島英臣） 十名、そして兼務が今三名しながらいったわけですけど、やっぱり専門的にそれにしっかりと取り掛かれる

ようなそういう形にしないと、このあと大変だと思いますので、ぜひなんとかその辺も検討していただきたいと思います。あと、宿泊関係ですね。今決まったみたいですが、これも丁度この冬に関して、エージェントたちは早め早めに宿の確保をするということになる可能性が出てくると思います。特にインバウンドで私の情報ではもうニセコが飽きられてきて、オーストラリア、ニュージーランドの方たちは東北に脚光を浴びて、東北に来たいという情報が入っております。ということは今後もそういう方たちが八甲田に来て、昨年もそうですけど雪が少ない中でも鱒ヶ沢に泊まりながら大鱈に来ているというそういう状況があります。まして、ロイヤルさんもしっかり力を入れていけば、大変な形であちこちが宿泊できなくなる可能性がありますから、その辺を早急に頭に置きながら、行動していただきたいと思います。

あとですね、雪が少ないときの対応ですね。これだけ温暖化が続いてきて、今年もここまで暑いと正直言って冬心配です。逆に先ほどの藤田さんの質問とか繋がってきますけど、雪あってのなんぼですから。やっぱりしっかり雪のないときでもある程度、コースそのものが少ないなかでも対応できるようにしっかりそれなりの施設の形に整えていくと万全とした形でいけるとと思いますので、ぜひその辺も頭に置きながらやっていただきたいと思います。特に昭和・平成・令和となり社会状況や経済状況も変化し、そして育つ変わると考え方も違ってきます。そんな環境の中で、今後も大会が行われるわけですから、町民や各地域の方々にも理解していただき、早め早めに対応していただきたいと思います。

一、議長（須藤尚人） 次に、三項目めの質問を許します。

七番、中島議員。

【中島英臣議員 登壇】

一、七番（中島英臣） 最後の質問ですが、人口減による各地域の交通手段の町の対応についてです。

高齢者が増え、少子化になり、地域の足となる移動手段の対応が今後益々必要になります。

六月の一般質問で高橋議員も心配して地域の足について質問しております。その際町長は、「地域の足については、車を持たな

い高齢者の移動支援は、健康維持と社会参加を促進するためにも非常に重要な問題だと認識しており、安全安心に目的地に移動できるようなサポートが必要だと考えている。そして、町では毎年度、デマンドバス三路線の地区において住民説明会を実施、町民の意見や要望を伺い、利用者のニーズに合わせたサービスの見直しを行い、今後は交通事業者と移動サービス事業者間の連携促進を深め、町民の移動環境の充実を図っていく」と答えています。

そこで質問ですが、今人件費、整備費、燃料費、車両保険が増え、これを実施する事業の人たちが逆に維持するのが大変になっています。このような状況の中で今後も地域の足となる移動手段をしっかりと確保できるのかお聞きしたい。

【中島英臣議員 降壇】

一、議長（須藤尚人） 答弁を求めます。

町長。

【町長 山田年伸 登壇】

一、町長（山田年伸） それでは、人口減による各地域の交通手段の町の対応についてお答えいたします。

地域における移動手段の確保・維持は、交通分野の課題解決のみにとどまらず、まちづくり、健康、福祉、教育等の様々な分野で大きな影響をもたらすため、地域社会全体の価値を高めることにも直結すると認識しております。

本町では平成二十四年度からデマンドバスを導入し、従前の路線バスに代わる新たな交通体系を構築しております。登録会員数は千五百二十七名、そのうち、六十五歳以上の高齢者は九百七十名と、町民の足として大きな役割を果たしております。

しかしながら、高野新田線、島田線、駒の台線の三路線を維持するための経費は、働き方改革や原油、物価高の影響を受け年々増加傾向にあります。また、隣接自治体を結ぶ弘南バスや弘南鉄道大鰐線に対する運行補助金等についても同様に、財政支出が増加しております。

今後も財政負担が懸念される状況ではありますが、利用者の確保・維持に努めながら、公共交通の確保に努めてまいります。

【町長 山田年伸 降壇】

再質問

一、議長（須藤尚人） 七番、中島議員。

一、七番（中島英臣） 本当に先ほど言ったように人件費様々いろいろ変わってきます。今、ここにいる方々含め十年経ったときもしかしたら免許が持てなくなる環境にあるかもしれません。そういうときには各地域の人の足となるのが、このデマンドバスです。そのためにもぜひ財政なども整えながらその地域の足をしっかりしていただきたいと思います。

これを担っている事業者ですね。この人たちは毎年更新しているわけですか。あるいは、五年間をお願いしてるとか三年間をお願いしているとか、そういうところになっているのでしょうか。

一、議長（須藤尚人） 企画観光課長。

一、企画観光課長（太田勝久） 事業者については、毎年募集して毎年更新しております。

一、議長（須藤尚人） 七番、中島議員。

一、七番（中島英臣） 今、毎年更新って言っていますが、この事業をやる人たちが、例えばスキー場もそうですが、指定管理として三年の計画でやっている。あるいは鰐c o m eもそうかもしれないし、その単年度の中で、物事がちゃんとうまくいくのか。その辺についてお答えをお願いします。

一、議長（須藤尚人） 企画観光課長。

一、企画観光課長（太田勝久） このデマンドバスについては平成二十四年度から毎年更新している事業でありますので、今後も毎年更新するようにはしているのですが、事業者からの要望等もありますので、その辺を考えながら進めてまいりたいと思います。

一、議長（須藤尚人） 七番、中島議員。

一、七番（中島英臣） ぜひ事業者の方たちと話し合いながらできるだけ地域の足を奪われないようにしていただきたいと思います。

以上で、私の質問を終えたいと思います。

一、議長（須藤尚人） 以上を持ちまして、中島英臣議員の質問は終了いたしました。

一、議長（須藤尚人） これで、一般質問はすべて終了いたしました。本日はこれをもって、散会いたします。ご苦労様でした。

（午後一時五十分）